

平成 21 年度 第 1 四半期決算について

1. 連結業績概要（平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 6 月 30 日）

●売上高（営業収益）

当四半期は、産業用大口電力の減少などにより、販売電力量が 128.9 億 kWh と前年同期に比べ 18.6 億 kWh の減となり、電気料金収入が 117 億円減少しました。これに加え、LNG 販売等の総合エネルギー供給事業収益も減少したことなどから、**売上高（営業収益）**は 2,464 億円と、前年同期に比べ 171 億円の**減収**となりました。

●経常利益

燃料価格低下や販売電力量の減等による原料費の大幅な減少などにより、営業費用は 2,217 億円と、前年同期に比べ 372 億円の減少となりました。

この結果、営業利益は 246 億円と、前年同期に比べ 201 億円の増加となりました。

また、支払利息などの営業外損益を加えた**経常利益**は 182 億円となり、前年同期に比べ 183 億円の**増益**となりました。

●当期純利益

原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除後の当期純利益では 100 億円となり、前年同期に比べ 118 億円の増加となりました。

（単位：億円，未満切捨）

区 分	当四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	2,464	2,635	△ 171	△ 6.5%
営 業 利 益	246	44	201	452.3%
経 常 利 益(損失)	182	△ 1	183	—
当期純利益(損失)	100	△ 18	118	—

（参考）中国電力個別決算

（単位：億円，未満切捨）

区 分	当四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	2,301	2,468	△ 166	△ 6.7%
営 業 利 益	225	29	195	655.2%
経 常 利 益(損失)	165	△ 8	174	—
当期純利益(損失)	91	△ 18	110	—

2. 収支諸元(中国電力個別)

(1) 販売電力量

当四半期の販売電力量は 128.9 億 kWh と、前年同期に比べ 12.6%の減少となりました。

電灯は、電化住宅の増加や、前年に比べ 3 月の気温が低めに推移したことによる暖房需要の増加などから、前年同期を上回りました。

産業用の大口電力は、ほとんどの業種が前年割れとなったことなどから、前年同期を下回りました。

(単位：億 kWh)

区 分		当四半期	前年同期	差 引	増減率
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	41.5	41.2	0.3	0.6%
	電 力	5.6	5.8	△ 0.2	△ 3.4%
	計	47.1	47.0	0.1	0.1%
特定規模 需 要	業 務 用	25.5	25.2	0.3	1.1%
	産 業 用 (大 口 再 掲)	56.3 (46.4)	75.3 (64.0)	△19.0 (△17.6)	△25.2% (△27.4%)
	計	81.8	100.5	△18.7	△18.6%
合 計		128.9	147.5	△18.6	△12.6%

(2) 発電電力量

自社分のうち、水力発電は、前年同期はほぼ平水でしたが、当四半期は渇水となり減少しました。火力発電は、石炭火力の補修量の減少により増加しました。原子力発電は、前年同期に比べ補修日数の増加により減少しました。

他社受電は、他社の補修量の増加や需要減による受電の抑制などにより減少しました。

(単位：億 kWh)

区 分		当四半期	前年同期	差 引	増減率
自	(出水率) 水 力	(60.1%) 5.5	(99.7%) 9.7	(△39.6%) △ 4.2	 △43.3%
	火 力	79.6	76.5	3.1	4.1%
社	(設備利用率) 原 子 力	(79.0%) 22.1	(92.7%) 25.9	(△13.7%) △ 3.8	 △14.7%
	計	107.2	112.1	△ 4.9	△ 4.4%
他 社 受 電		32.7	49.4	△16.7	△33.8%
融 通		0.3	△ 1.0	1.3	—
揚 水 動 力		△ 0.8	△ 1.5	0.7	△48.4%
合 計		139.4	159.0	△19.6	△12.3%

3. 収支概要

(単位：億円, 未満切捨)

区 分		当四半期	前年同期	(増減率) 差 引	摘 要		
売上高(営業収益)	電気料金収入	2,170	2,287	(△ 5.1%) △117	販売電力量の減ほか		
	そ の 他	88	112	(△21.8%) △ 24			
	小 計	2,258	2,400	(△ 5.9%) △141			
	その他の事業	480	517	△ 36			
	連結処理	△275	△282	7			
	合 計	[2,301] 2,464	[2,468] 2,635	[△166] △171			
営業外収益		36	47	△ 10			
〔経常収益〕		[2,500]	[2,682]	[△181]			
営業費用	電気事業費	人件費	279	270	9	燃料価格低下による減ほか	
		原料費	燃料費	446	673		△226
			他社購入ほか	339	457		△118
			小 計	785	1,130		△344
		修繕費	240	226	14		
		減価償却費	294	306	△ 12		
		原子力バックエンド費用	33	36	△ 3		
		そ の 他	399	403	△ 4		
		小 計	2,033	2,373	(△14.3%) △340		
	その他の事業	459	499	△ 39			
	連結処理	△275	△282	6			
合 計	2,217	2,590	(△14.4%) △372				
〔支払利息〕		[70]	[71]	[△1]			
営業外費用		100	93	6			
〔経常費用〕		[2,318]	[2,684]	[△365]			
営業利益		[225] 246	[29] 44	[195] 201			
経常利益(損失)		[165] 182	[△8] △ 1	[174] 183			
原子力発電工事償却準備金		20	21	△ 1			
法人税ほか		61	△ 5	66			
当期純利益(損失)		[91] 100	[△18] △ 18	[110] 118			

(注) ・〔 〕内は、中国電力個別決算

- ・「原子力バックエンド費用」は、使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、特定放射性廃棄物処分費及び原子力発電施設解体費の総額

4. セグメント情報

(単位：億円，未満切捨)

区 分		電気事業	情報通信事業	総合エネルギー 供給事業
売上高 (営業収益)	当四半期	2,258	76	70
	前年同期	2,400	78	98
	差 引	△ 141	△ 1	△ 28
営業費用	当四半期	2,033	68	61
	前年同期	2,373	73	91
	差 引	△ 340	△ 4	△ 29
営業利益	当四半期	225	8	9
	前年同期	26	4	7
	差 引	198	3	1

● 電気事業

当四半期は、産業用大口電力の減少などにより、販売電力量が 128.9 億 kWh と前年同期に比べ 18.6 億 kWh の減となり、売上高（営業収益）は 2,258 億円と、前年同期に比べ 141 億円の減収となりました。

燃料価格低下や販売電力量の減等による原料費の大幅な減少などにより、営業費用は 2,033 億円と、前年同期に比べ 340 億円の減少となりました。

この結果、営業利益は 225 億円となり、前年同期に比べ 198 億円の増益となりました。

● 情報通信事業

FTTH 契約数の増によりインターネット事業収入は増加したものの、情報事業収入が減少したことなどから、売上高（営業収益）は 76 億円と、前年同期に比べ 1 億円の減収となりました。

賃借料や固定資産除却費の減少などにより、営業費用は 68 億円と、前年同期に比べ 4 億円の減少となりました。

この結果、営業利益は 8 億円となり、前年同期に比べ 3 億円の増益となりました。

● 総合エネルギー供給事業

LNG 販売事業などの売上が減少したことから、売上高（営業収益）は 70 億円と、前年同期に比べ 28 億円の減収となりました。

燃料価格低下等による原料費の減少などにより、営業費用は 61 億円と、前年同期に比べ 29 億円の減少となりました。

この結果、営業利益は 9 億円となり、前年同期に比べ 1 億円の増益となりました。

5. 通期の業績見通し

- 売上高（営業収益）につきましては、燃料費調整制度による電気料金収入の減少により、連結・個別ともに減収を見込んでいます。
- 営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、売上高（営業収益）の減収はあるものの、燃料価格低下や原子力設備利用率の向上などにより原料費の減少が見込まれることから、連結・個別ともに増益を見込んでいます。
- なお、販売電力量の減少による電気料金収入の減少が見込まれることから、平成21年4月に公表した見通しのうち、売上高を修正しています。

①連結業績見通し

（単位：億円；概数）

	今回見通し（対前年増減率）	20年度実績	【参考】当初見通し （4月30日公表）
売上高	10,990（△6.4%）	11,737	11,090
営業利益	850（447.5%）	155	850
経常利益（損失）	600（－）	△191	600
当期純利益（損失）	300（－）	△235	300

②個別業績見通し

（単位：億円；概数）

	今回見通し（対前年増減率）	20年度実績	【参考】当初見通し （4月30日公表）
売上高	10,310（△6.9%）	11,074	10,390
営業利益	780（610.8%）	109	780
経常利益（損失）	520（－）	△163	520
当期純利益（損失）	250（－）	△192	250

○ 前提となる主要諸元

	今回見通し	20年度実績	【参考】当初見通し （4月30日公表）
販売電力量	600億kWh程度	612億kWh	614億kWh程度
為替レート（インターバンク）	95円/\$程度	101円/\$	95円/\$程度
原油CIF価格	64\$/b程度	90.5\$/b	55\$/b程度
原子力設備利用率	78.2%	63.6%	77.2%

○ 主要諸元の変動影響額

	変動幅	今回見通し
為替レート（インターバンク）	1円/\$	28億円
原油CIF価格	1\$/b	19億円
原子力設備利用率	1%	8億円

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名 中国電力株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9504 URL <http://www.energia.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山下 隆

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営推進部門マネージャー (氏名) 古川 範成

TEL 082-241-0211

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	246,402	△6.5	24,626	452.3	18,247	—	10,070	—
21年3月期第1四半期	263,508	—	4,458	—	△139	—	△1,806	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	27.65	—
21年3月期第1四半期	△4.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	2,798,867	668,052	23.7	1,821.33
21年3月期	2,806,111	663,974	23.5	1,809.91

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 663,227百万円 21年3月期 659,080百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		25.00	—	25.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	534,000	△7.6	54,000	—	42,000	—	23,000	—	63.16
通期	1,099,000	△6.4	85,000	447.5	60,000	—	30,000	—	82.38

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 371,055,259株 | 21年3月期 | 371,055,259株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 6,910,722株 | 21年3月期 | 6,905,137株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 364,145,844株 | 21年3月期第1四半期 | 364,232,017株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に関する事項については、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。
本資料に記載されている業績の見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

【参考】平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	503,000	△ 8.0	51,000	—	39,000	—	21,000	—	57.67
通期	1,031,000	△ 6.9	78,000	610.8	52,000	—	25,000	—	68.65

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無：有

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 平成22年3月期第1四半期の業績概要(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

●売上高(営業収益)

当四半期は、産業用大口電力の減少などにより、販売電力量が128.9億kWhと前年同期に比べ18.6億kWhの減となり、電気料金収入が117億円減少しました。これに加え、LNG販売等の総合エネルギー供給事業収益も減少したことなどから、売上高(営業収益)は2,464億円と、前年同期に比べ171億円の減収となりました。

●経常利益

燃料価格低下や販売電力量の減等による原料費の大幅な減少などにより、営業費用は2,217億円と、前年同期に比べ372億円の減少となりました。

この結果、営業利益は246億円と、前年同期に比べ201億円の増加となりました。

また、支払利息などの営業外損益を加えた経常利益は182億円となり、前年同期に比べ183億円の増益となりました。

●当期純利益

原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除後の当期純利益では100億円となり、前年同期に比べ118億円の増加となりました。

(参考)販売電力量

(単位:億kWh)

区 分		当四半期	前年同期	差 引	増減率
特定規模 需要以外	電 灯	41.5	41.2	0.3	0.6%
	電 力	5.6	5.8	△ 0.2	△ 3.4%
特 定 規 模 需 要		81.8	100.5	△18.7	△18.6%
計		128.9	147.5	△18.6	△12.6%

(2) セグメント情報

(単位:億円, 未満切捨)

区 分		電気事業	情報通信事業	総合エネルギー 供給事業
売上高 (営業収益)	当 四 半 期	2,258	76	70
	前 年 同 期	2,400	78	98
	差 引	△ 141	△ 1	△ 28
営業費用	当 四 半 期	2,033	68	61
	前 年 同 期	2,373	73	91
	差 引	△ 340	△ 4	△ 29
営業利益	当 四 半 期	225	8	9
	前 年 同 期	26	4	7
	差 引	198	3	1

- 電気事業

当四半期は、産業用大口電力の減少などにより、販売電力量が 128.9 億 kWh と前年同期に比べ 18.6 億 kWh の減となり、売上高（営業収益）は 2,258 億円と、前年同期に比べ 141 億円の減収となりました。

燃料価格低下や販売電力量の減等による原料費の大幅な減少などにより、営業費用は 2,033 億円と、前年同期に比べ 340 億円の減少となりました。

この結果、営業利益は 225 億円となり、前年同期に比べ 198 億円の増益となりました。

- 情報通信事業

FTTH 契約数の増によりインターネット事業収入は増加したものの、情報事業収入が減少したことなどから、売上高（営業収益）は 76 億円と、前年同期に比べ 1 億円の減収となりました。

賃借料や固定資産除却費の減少などにより、営業費用は 68 億円と、前年同期に比べ 4 億円の減少となりました。

この結果、営業利益は 8 億円となり、前年同期に比べ 3 億円の増益となりました。

- 総合エネルギー供給事業

LNG 販売事業などの売上が減少したことから、売上高（営業収益）は 70 億円と、前年同期に比べ 28 億円の減収となりました。

燃料価格低下等による原料費の減少などにより、営業費用は 61 億円と、前年同期に比べ 29 億円の減少となりました。

この結果、営業利益は 9 億円となり、前年同期に比べ 1 億円の増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産は、島根原子力発電所 3 号機増設工事による増加はあったものの、電気事業固定資産の減価償却の進行などから、前年度末に比べ 72 億円減少し、2 兆 7,988 億円となりました。

負債は、有利子負債の増加はあったものの、未払費用の減少などから、前年度末に比べ 113 億円減少し、2 兆 1,308 億円となりました。

純資産は、配当金の支払いなどによる減少はあったものの、当期純利益の計上やその他有価証券評価差額金などの増加から、6,680 億円となりました。

この結果、自己資本比率は、23.7%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

- 売上高（営業収益）につきましては、燃料費調整制度による電気料金収入の減少により、連結・個別ともに減収を見込んでいます。
- 営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、売上高（営業収益）の減収はあるものの、燃料価格低下や原子力設備利用率の向上などにより原料費の減少が見込まれることから、連結・個別ともに増益を見込んでいます。
- なお、販売電力量の減少による電気料金収入の減少が見込まれることから、平成21年4月に公表した見通しのうち、売上高を修正しています。

① 連結業績見通し

(単位：億円；概数)

	今回見通し(対前年増減率)	20年度実績	【参考】当初見通し (4月30日公表)
売上高	10,990 (△6.4%)	11,737	11,090
営業利益	850 (447.5%)	155	850
経常利益(損失)	600 (—)	△191	600
当期純利益(損失)	300 (—)	△235	300

② 個別業績見通し

(単位：億円；概数)

	今回見通し(対前年増減率)	20年度実績	【参考】当初見通し (4月30日公表)
売上高	10,310 (△6.9%)	11,074	10,390
営業利益	780 (610.8%)	109	780
経常利益(損失)	520 (—)	△163	520
当期純利益(損失)	250 (—)	△192	250

○ 前提となる主要諸元

	今回見通し	20年度実績	【参考】当初見通し (4月30日公表)
販売電力量	600億kWh程度	612億kWh	614億kWh程度
為替レート(インターバンク)	95円/\$程度	101円/\$	95円/\$程度
原油CIF価格	64\$/b程度	90.5\$/b	55\$/b程度
原子力設備利用率	78.2%	63.6%	77.2%

○ 主要諸元の変動影響額

	変動幅	今回見通し
為替レート(インターバンク)	1円/\$	28億円
原油CIF価格	1\$/b	19億円
原子力設備利用率	1%	8億円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○簡便な会計処理

該当事項はありません。

○四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

○完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主に工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,561,634	2,571,751
電気事業固定資産	1,590,976	1,594,179
水力発電設備	155,266	156,808
汽力発電設備	278,714	268,372
原子力発電設備	73,421	75,629
送電設備	414,088	419,180
変電設備	157,520	159,199
配電設備	397,483	401,000
業務設備	111,911	111,432
その他の電気事業固定資産	2,568	2,555
その他の固定資産	111,642	112,789
固定資産仮勘定	384,698	389,086
建設仮勘定及び除却仮勘定	384,698	389,086
核燃料	156,591	155,425
装荷核燃料及び加工中等核燃料	156,591	155,425
投資その他の資産	317,725	320,270
長期投資	48,687	44,729
使用済燃料再処理等積立金	84,387	87,241
繰延税金資産	65,761	67,339
その他	119,194	121,210
貸倒引当金（貸方）	△304	△249
流動資産	237,233	234,360
現金及び預金	55,508	55,225
受取手形及び売掛金	56,384	70,519
たな卸資産	59,611	58,806
繰延税金資産	16,907	16,772
その他	49,686	33,905
貸倒引当金（貸方）	△865	△869
資産合計	2,798,867	2,806,111

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
負債の部		
固定負債	1,685,578	1,669,636
社債	899,976	879,975
長期借入金	540,136	544,592
退職給付引当金	60,725	60,313
使用済燃料再処理等引当金	97,328	98,229
使用済燃料再処理等準備引当金	3,683	3,410
原子力発電施設解体引当金	59,206	58,641
その他	24,522	24,473
流動負債	406,726	436,038
1年以内に期限到来の固定負債	124,015	136,338
短期借入金	72,430	67,430
コマーシャル・ペーパー	88,500	73,500
支払手形及び買掛金	33,624	44,567
未払税金	14,078	13,267
その他	74,077	100,934
特別法上の引当金	38,510	36,462
原子力発電工事償却準備引当金	38,510	36,462
負債合計	2,130,815	2,142,137
純資産の部		
株主資本	657,048	656,093
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,217	17,216
利益剰余金	466,779	465,812
自己株式	△12,475	△12,463
評価・換算差額等	6,178	2,987
その他有価証券評価差額金	6,311	3,291
繰延ヘッジ損益	△85	△231
為替換算調整勘定	△46	△73
少数株主持分	4,825	4,893
純資産合計	668,052	663,974
負債純資産合計	2,798,867	2,806,111

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益	263,508	246,402
電気事業営業収益	238,998	225,077
其他事業営業収益	24,510	21,325
営業費用	259,050	221,776
電気事業営業費用	235,327	201,487
其他事業営業費用	23,722	20,289
営業利益	4,458	24,626
営業外収益	4,762	3,676
受取配当金	489	383
受取利息	415	402
持分法による投資利益	601	612
その他	3,255	2,278
営業外費用	9,360	10,055
支払利息	7,302	7,167
その他	2,058	2,888
四半期経常収益合計	268,271	250,079
四半期経常費用合計	268,410	231,832
経常利益又は経常損失(△)	△139	18,247
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	2,177	2,047
原子力発電工事償却準備金引当	2,177	2,047
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,316	16,200
法人税、住民税及び事業税	△595	6,102
法人税等調整額	150	75
法人税等合計	△444	6,178
少数株主損失(△)	△65	△48
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,806	10,070

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,316	16,200
減価償却費	33,715	32,384
減損損失	—	380
核燃料減損額	1,907	1,580
持分法による投資損益(△は益)	△601	△612
固定資産除却損	1,831	1,355
退職給付引当金の増減額(△は減少)	308	411
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△870	△900
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	326	272
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	669	564
原子力発電工事償却準備引当金の増減額(△は減少)	2,177	2,047
受取利息及び受取配当金	△905	△785
支払利息	7,302	7,167
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	2,911	2,854
売上債権の増減額(△は増加)	7,650	14,281
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,471	△352
仕入債務の増減額(△は減少)	5,394	△11,172
その他	△29,445	△28,199
小計	18,582	37,476
利息及び配当金の受取額	1,158	1,034
利息の支払額	△10,761	△10,523
法人税等の支払額	△1,613	△547
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,366	27,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△54,645	△41,428
投融資による支出	△1,526	△20,373
投融資の回収による収入	3,753	20,379
その他	1,512	775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,906	△40,647

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	39,877	19,933
社債の償還による支出	△20,000	—
長期借入れによる収入	10,500	12,500
長期借入金の返済による支出	△16,763	△29,299
短期借入れによる収入	10,130	22,300
短期借入金の返済による支出	△10,190	△17,440
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	199,000	125,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△161,500	△110,000
自己株式の取得による支出	△37	△19
配当金の支払額	△9,105	△9,103
少数株主への配当金の支払額	△33	△27
その他	△274	△376
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,602	13,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	178	23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,760	282
現金及び現金同等物の期首残高	17,056	25,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,296	25,492

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】四半期個別財務諸表

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,421,529	2,430,999
電気事業固定資産	1,631,007	1,634,600
水力発電設備	156,815	158,384
汽力発電設備	280,245	269,886
原子力発電設備	73,847	76,081
内燃力発電設備	2,325	2,386
送電設備	418,559	423,699
変電設備	163,233	165,013
配電設備	422,340	426,027
業務設備	113,640	113,121
附帯事業固定資産	1,282	1,315
事業外固定資産	5,339	4,977
固定資産仮勘定	387,502	391,847
建設仮勘定	386,584	391,146
除却仮勘定	917	700
核燃料	156,591	155,425
装荷核燃料	16,435	18,016
加工中等核燃料	140,155	137,408
投資その他の資産	239,807	242,833
長期投資	42,642	39,421
関係会社長期投資	29,392	29,394
使用済燃料再処理等積立金	84,387	87,241
長期前払費用	33,837	36,021
繰延税金資産	49,639	50,837
貸倒引当金(貸方)	△91	△82
流動資産	182,004	180,188
現金及び預金	47,446	48,592
売掛金	44,434	55,058
諸未収入金	7,545	8,989
貯蔵品	40,133	40,364
前払金	105	105
前払費用	17,150	1,064
関係会社短期債権	5,625	6,852
繰延税金資産	13,625	13,707
雑流動資産	6,641	6,184
貸倒引当金(貸方)	△703	△730
合計	2,603,533	2,611,188

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
負債の部		
固定負債	1,647,424	1,631,366
社債	899,976	879,975
長期借入金	518,566	523,143
長期未払債務	14,520	14,683
退職給付引当金	51,196	50,922
使用済燃料再処理等引当金	97,328	98,229
使用済燃料再処理等準備引当金	3,683	3,410
原子力発電施設解体引当金	59,206	58,641
雑固定負債	2,947	2,359
流動負債	362,695	390,720
1年以内に期限到来の固定負債	117,357	129,582
短期借入金	69,300	64,300
コマーシャル・ペーパー	80,000	65,000
買掛金	24,599	34,680
未払金	14,272	21,285
未払費用	22,675	37,300
未払税金	12,452	11,665
預り金	3,718	721
関係会社短期債務	13,699	21,686
諸前受金	2,054	1,635
雑流動負債	2,566	2,863
特別法上の引当金	38,510	36,462
原子力発電工事償却準備引当金	38,510	36,462
負債合計	2,048,630	2,058,550
純資産の部		
株主資本	548,174	548,168
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	16,731	16,731
資本準備金	16,676	16,676
その他資本剰余金	55	54
利益剰余金	358,383	358,367
利益準備金	46,381	46,381
その他利益剰余金	312,001	311,985
海外投資等損失準備金	58	58
特定災害防止準備金	9	9
原価変動調整積立金	19,000	57,000
別途積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	62,933	24,917
自己株式	△12,469	△12,456
評価・換算差額等	6,729	4,468
その他有価証券評価差額金	6,815	4,700
繰延ヘッジ損益	△85	△231
純資産合計	554,903	552,637
合計	2,603,533	2,611,188

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成している。
なお、法定開示におけるレビューの対象とはなっていない。

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益	246,859	230,198
電気事業営業収益	240,050	225,866
電灯料	85,305	87,732
電力料	143,463	129,307
地帯間販売電力料	2,420	262
他社販売電力料	5,571	5,728
託送収益	558	436
事業者間精算収益	383	352
電気事業雑収益	2,347	2,046
附帯事業営業収益	6,809	4,331
LNG供給事業営業収益	5,117	3,368
石炭販売事業営業収益	1,261	646
蒸気供給事業営業収益	430	316
営業費用	243,870	207,625
電気事業営業費用	237,371	203,352
水力発電費	5,782	5,615
汽力発電費	88,201	67,140
原子力発電費	16,144	15,155
内燃力発電費	780	508
地帯間購入電力料	189	287
他社購入電力料	45,549	33,642
送電費	12,967	12,407
変電費	6,361	6,212
配電費	25,494	25,195
販売費	9,856	9,746
休止設備費	132	—
一般管理費	17,556	19,880
電源開発促進税	5,792	5,114
事業税	2,588	2,484
電力費振替勘定(貸方)	△24	△39
附帯事業営業費用	6,498	4,272
LNG供給事業営業費用	4,839	3,270
石炭販売事業営業費用	1,113	632
蒸気供給事業営業費用	545	369
営業利益	2,989	22,573
営業外収益	5,285	3,472
財務収益	2,442	1,487
受取配当金	2,029	1,087
受取利息	412	400
事業外収益	2,843	1,984
固定資産売却益	101	19
雑収益	2,741	1,965
営業外費用	9,161	9,458
財務費用	7,294	7,107
支払利息	7,172	7,041
社債発行費	122	66
事業外費用	1,867	2,351
固定資産売却損	169	48
雑損失	1,697	2,302
四半期経常収益合計	252,145	233,670
四半期経常費用合計	253,032	217,084
経常利益又は経常損失(△)	△887	16,586
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	2,177	2,047
原子力発電工事償却準備金引当	2,177	2,047
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△3,064	14,539
法人税及び住民税	△1,177	5,418
法人税等合計	△1,177	5,418
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,887	9,120

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成している。
なお、法定開示におけるレビューの対象とはなっていない。